

令和 2 年 度

沼 田 市 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第38号

令和2年度沼田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度沼田市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 11,475 戸
- (2) 年間給水量 2,705,000 m³
- (3) 一日平均給水量 7,410 m³
- (4) 主要な建設改良事業 水道事業浄水施設改良及び配水施設拡張費 96,295 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益		399,707 千円
第1項	営業収益		369,046 千円
第2項	営業外収益		30,659 千円
第3項	特別利益		2 千円
		支	出
第1款	水道事業費用		386,126 千円
第1項	営業費用		354,269 千円
第2項	営業外費用		31,655 千円
第3項	特別損失		2 千円
第4項	予備費		200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額153,438千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,538千円及び過年度分損益勘定留保資金140,950千円及び当年度分損益勘定留保資金4,950千円で補てんする）。

		収	入
第1款	資本的収入		17,385 千円
第1項	工事負担金		17,385 千円
		支	出
第1款	資本的支出		170,823 千円

第1項 建設改良費	151,069 千円
第2項 企業債償還金	19,554 千円
第3項 予備費	200 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければ
ならない。

- (1) 職員給与費 72,896 千円
- (2) 交際費 10 千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、5,876千円と定める。

令和2年2月27日提出

沼田市長 横山 公一

令和 2 年 度

沼田市水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度沼田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			399,707	
	1 営業収益		369,046	
		1 給水収益	356,095	
		2 受託工事収益	926	
		3 加入金	9,845	
		4 その他営業収益	2,180	
	2 営業外収益		30,659	
		1 受取利息及び配当金	41	
		2 長期前受金戻入	28,972	
		3 雑収益	1,646	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	2	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			386,126	
	1 営業費用		354,269	
		1 原水及び浄水費	117,840	
		2 配水及び給水費	44,113	
		3 受託工事費	307	
		4 業務費	32,723	
		5 総係費	39,146	
		6 減価償却費	119,509	
		7 資産減耗費	580	
		8 その他営業費用	51	
	2 営業外費用		31,655	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,654	
		2 消費税及び地方消費税	25,000	
		3 雑支出	1,001	
	3 特別損失		2	
		3 過年度損益修正損	1	
		4 固定資産売却損	1	
	4 予備費		200	
		1 予備費	200	

資本的収入及び支出
収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			17,385	
	1 工事負担金		17,385	
		1 工事負担金	17,385	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			170,823	
	1 建設改良費		151,069	
		1 営業設備費	9,774	
		2 浄水施設改良費	5,500	
		3 配水施設拡張費	90,795	
		91 導水施設改良費	45,000	
	2 企業債償還金		19,554	
		1 企業債償還金	19,554	
	3 予備費		200	
		1 予備費	200	

令和元年度沼田市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		15,908,282		
ロ 建物	310,157,628			
減価償却累計額	<u>167,883,519</u>	142,274,109		
ハ 構築物	5,451,775,591			
減価償却累計額	<u>3,127,731,696</u>	2,324,043,895		
ニ 機械及び装置	802,613,866			
減価償却累計額	<u>757,223,993</u>	45,389,873		
ホ 車両運搬具	10,808,122			
減価償却累計額	<u>9,240,598</u>	1,567,524		
ヘ 工具器具及び備品	10,173,614			
減価償却累計額	<u>9,871,714</u>	301,900		
有形固定資産合計			2,529,485,583	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>8,000</u>		
無形固定資産合計			<u>8,000</u>	
固定資産合計				2,529,493,583
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,029,153,008	
(2) 未収金		32,764,000		
貸倒引当金		<u>100,000</u>	32,664,000	
(3) 貯蔵品			<u>6,629,082</u>	
流動資産合計				<u>1,068,446,090</u>
資産合計				<u><u>3,597,939,673</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	480,469,786	
	企業債合計		480,469,786
	固定負債合計		480,469,786
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	16,302,788	
	企業債合計		16,302,788
	(2) 未払金		6,892,000
	(3) 未払費用		2,914,369
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	5,706,000	
	引当金合計		5,706,000
	(5) その他流動負債		72,211,870
	流動負債合計		104,027,027
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		1,341,728,872
	(2) 長期前受金収益化累計額		808,414,633
	繰延収益合計		533,314,239
	負債合計		1,117,811,052
		資 本 の 部	
6	資本金		1,616,245,391
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	700,000	
	ロ 補助金	3,546,497	
	ハ 工事負担金	38,927,393	
	資本剰余金合計		43,173,890
	(2) 利益剰余金		
	イ 利益積立金	10,359,027	
	ロ 建設改良積立金	761,222,834	
	ハ 減債積立金	19,909,167	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	29,218,312	
	利益剰余金合計		820,709,340
	剰余金合計		863,883,230
	資本合計		2,480,128,621
	負債資本合計		3,597,939,673

令和元年度沼田市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	330,500,000		
(2) 受託工事収益	733,000		
(3) 加入金	7,592,000		
(4) その他営業収益	<u>2,349,000</u>	341,174,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	88,971,000		
(2) 配水及び給水費	55,039,000		
(3) 受託工事費	280,000		
(4) 業務費	30,520,000		
(5) 総係費	33,007,000		
(6) 減価償却費	119,659,000		
(7) 資産減耗費	550,000		
(8) その他営業費用	<u>51,000</u>	<u>328,077,000</u>	
営業利益			13,097,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	41,000		
(2) 長期前受金戻入	28,972,000		
(3) 雑収益	<u>2,779,000</u>	31,792,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,882,000		
(2) 雑支出	<u>10,000</u>	<u>6,892,000</u>	24,900,000
経常利益			37,997,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>2,000</u>	2,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000		
(2) 固定資産売却損	<u>1,000</u>	2,000	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
当年度純利益			37,797,000
前年度繰越利益剰余金			<u>2,517</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>37,799,517</u></u>

令和元年度沼田市水道事業会計予算に関する注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

2 棚卸資産の評価標準及び評価方法

先入先出法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、群馬県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を、一般会計より負担しているため計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理基準

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和2年度沼田市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		15,908,282		
ロ 建物	310,157,628			
減価償却累計額	<u>167,883,519</u>	142,274,109		
ハ 構築物	5,608,752,591			
減価償却累計額	<u>3,247,240,696</u>	2,361,511,895		
ニ 機械及び装置	802,887,866			
減価償却累計額	<u>757,223,993</u>	45,663,873		
ホ 車両運搬具	10,807,122			
減価償却累計額	<u>9,240,598</u>	1,566,524		
ヘ 工具器具及び備品	10,173,614			
減価償却累計額	<u>9,871,714</u>	301,900		
有形固定資産合計			2,567,226,583	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>8,000</u>		
無形固定資産合計			<u>8,000</u>	
固定資産合計				2,567,234,583
2 流動資産				
(1) 現金預金			994,729,538	
(2) 未収金	32,915,000			
貸倒引当金	<u>100,000</u>	32,815,000		
(3) 貯蔵品			<u>6,806,082</u>	
流動資産合計				<u>1,034,350,620</u>
資産合計				<u><u>3,601,585,203</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	494,262,998	
	企業債合計		494,262,998
	固定負債合計		494,262,998
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	17,980,182	
	企業債合計		17,980,182
	(2) 未払金		5,646,000
	(3) 未払費用		2,914,369
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	6,935,000	
	引当金合計		6,935,000
	(5) その他流動負債		72,211,870
	流動負債合計		105,687,421
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		1,334,087,872
	(2) 長期前受金収益化累計額		837,376,709
	繰延収益合計		496,711,163
	負債合計		1,096,661,582

資 本 の 部

6	資本金		
			1,616,245,391
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	700,000	
	ロ 補助金	3,546,497	
	ハ 工事負担金	48,927,393	
	ニ 固定資産購入負担金		
	資本剰余金合計		53,173,890
	(2) 利益剰余金		
	イ 利益積立金	10,359,027	
	ロ 建設改良積立金	761,222,834	
	ハ 減債積立金	19,909,167	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	44,013,312	
	利益剰余金合計		835,504,340
	剰余金合計		888,678,230
	資本合計		2,504,923,621
	負債資本合計		3,601,585,203

令和2年度沼田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	34,876,530
減価償却費	119,509,000
固定資産の除却及び減損損失	500,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 100,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	129,000
長期前受金戻入額	△ 28,972,000
受取利息及び受取配当金	△ 41,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	5,654,000
有形固定資産売却損益(△は益)	1,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 151,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,246,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 382,000
小計	129,777,530
受取利息及び受取配当金	41,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 5,982,000
4条消費税調整額	9,176,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	133,012,530

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 165,267,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 165,267,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための工事負担金による収入	17,385,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 19,554,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,169,000

資金増加額(又は減少額)	△ 34,423,470
資金期首残高	1,029,153,008
資金期末残高	994,729,538

令和2年度沼田市水道事業会計予算に関する注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

2 棚卸資産の評価標準及び評価方法

先入先出法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、群馬県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を、一般会計より負担しているため計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理基準

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和2年度沼田市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的收入及び支出

収 入

(款)1水道事業収益

(項)1営業収益

目	本年度	前年度	比 較
1 給 水 収 益	356,095	356,940	△ 845
2 受 託 工 事 収 益	926	791	135
3 加 入 金	9,845	8,199	1,646
4 そ の 他 営 業 収 益	2,180	2,349	△ 169
計	369,046	368,279	767

(款)1水道事業収益

(項)2営業外収益

目	本年度	前年度	比 較
1 受取利息及び 配当金	41	41	
2 長期前受金戻入	28,972	28,972	
3 雑 収 益	1,646	3,056	△ 1,410
計	30,659	32,069	△ 1,410

(単位:千円)

節		予定額	説 明	
区 分				
1 水道料金		347,360	1 給水戸数	11,475戸
			一般給水戸数	11,139戸
			基本料金	117,099
			超過料金	196,417
			営業給水戸数	336戸
			基本料金	5,095
			超過料金	28,116
			随時料金	633
2 メーター使用料		8,733	2 メーター使用数	10,510個
			13ミリ	10,310 個 6,700
			20ミリ	839 個 979
			25ミリ	195 個 239
			30ミリ	55 個 138
			40ミリ	61 個 203
			50ミリ	45 個 296
			75ミリ	5 個 52
			随時用	126
3 消火栓使用料		2	3 演習用	2
1 給水工事収益		2	1 本管取出工事	2
2 受託工事収益		924	2 工事件数 10件	924
1 加入金		9,845	水道メーター13ミリ	4,599
			水道メーター20ミリほか	5,246
1 材料売却収益		5	1 材料売却代	5
2 手数料		367	2 設計・本管・検査手数料等	367
3 消火栓維持管理 収益		1,806	3 消火栓維持管理費	1,806
4 雑収益		2	4 雑収益	2

(単位:千円)

節		予定額	説 明	
区 分				
1 預金利息		41	預金利息	41
1 受贈財産評価額 長期前受金戻入		322	受贈財産長期前受金戻入	322
3 補助金長期前受 金戻入		1,917	補助金長期前受金戻入	1,917
4 工事負担金長期 前受金戻入		26,733	工事負担金長期前受金戻入	26,733
1 不用品売却収益		2	1 不用品売却代	2
2 その他雑収益		1,644	2 通信運搬費他会計負担分 その他雑収益	1,590 54

(款)1水道事業収益
(項)3特別利益

目	本年度	前年度	比較
1 過年度損益 修正益	2	2	
計	2	2	

支 出
(款)1水道事業費用
(項)1営業費用

目	本年度	前年度	比較
1 原水及び 浄水 費	117,840	110,674	7,166

(単位:千円)

節		説明	
区分	予定額		
1 過年度損益 修正益	2	過年度損益修正益	2

(単位:千円)

節		説明	
区分	予定額		
1 給料	16,693	一般職給	16,693
2 手当等	7,837	扶養手当	1,272
		通勤手当	176
		特殊勤務手当	20
		時間外勤務手当	825
		休日勤務手当	146
		期末手当	2,744
		勤勉手当	1,953
		寒冷地手当	356
		児童手当	345
		3 賞与引当金 繰入額	3,001
6 法定福利費	4,946	地方公務員共済組合負担金	4,895
		地方公務員災害補償基金負担金	51
9 旅費	176	日本水道協会技術者研修	176
12 備用品費	1,545	浄水場用備用品費	1,545
13 燃料費	243	ガソリン代等	243
16 通信運搬費	507	電話料等	507
17 委託料	41,198	電気計装保守点検業務委託料	1,716
		水力発電所保守点検業務委託料	935
		残留塩素等測定業務委託料	1,419
		電気管理業務委託料	475
		浄水場他草刈等業務委託料	830
		配水池等清掃調査業務委託料	2,723
		浄水場夜間運転管理業務委託料	9,900
		浄水場監視盤更新設計 業務委託料	10,000
		導水管布設替詳細設計業務委託	13,200
		18 手数料	8,204
		クリプト検査手数料	575
		水質管理目標設定項目 検査手数料	440
		脱水汚泥分析手数料	140
		排水水質汚濁物質分析手数料	180
		脱水汚泥処理手数料	5,000
		放射性物質検査手数料	352
		本管継手廃棄処分手数料	1,100
		継手廃棄処分手数料ほか	64

2 配 水 及 び 給 水 費	44,113	63,850	△ 19,737
3 受 託 工 事 費	307	302	5

19 賃借料	550	機械賃借料	550
20 修繕費	11,209	車両等修繕	220
		電気計装関連修繕	792
		浄水設備関連修繕	792
		中区洗浄塔オーバーホール	1,650
		送水ポンプオーバーホール	1,650
		浄水電気機械施設修繕	4,950
		浄水場管理室修繕	1,155
24 動力費	6,904	電力料金	6,904
25 薬品費	6,224	浄水場薬品代	6,224
26 材料費	1,100	場内整備用材料代	1,100
31 負担金	7,486	沼田平土地改良区管理費分担金	7,486
50 雑費	17	雑費	17
1 給料	3,970	一般職給	3,970
2 手当等	1,966	扶養手当	378
		特殊勤務手当	20
		時間外勤務手当	200
		休日勤務手当	36
		期末手当	656
		勤勉手当	467
		寒冷地手当	89
		児童手当	120
3 賞与引当金 繰入額	714	賞与引当金繰入額	714
6 法定福利費	1,158	地方公務員共済組合負担金	1,145
		地方公務員災害補償基金負担金	13
8 旅費	121	日本水道協会設計積算研修会	121
12 備用品費	288	配水及び給水用備用品費	288
13 燃料費	454	ガソリン代	454
17 委託料	18,117	本管等漏水修理業務委託料	1,650
		減圧弁保守点検業務委託料	242
		配水・給水管漏水調査保守委託料	2,420
		配水ポンプ等点検業務委託料	1,100
		管路管理システム委託料	1,650
		基本設計予備調査委託料	5,500
		メーター取替業務委託料	5,423
		配水池清掃業務委託料	132
19 賃借料	825	積算システム借上料	825
20 修繕費	9,530	機械類等修繕	110
		車両等修繕	330
		漏水修繕	2,200
		減圧弁及び制水弁等修繕	2,310
		止水栓修繕	330
		メーター一斉交換	4,250
23 路面復旧費	4,765	水道工事箇所路面復旧費	4,765
24 動力費	330	電力料金	330
26 材料費	1,875	配水・給水維持管理材料費	1,875
12 備用品費	22	受託工事用備用品費	22
20 修繕費	275	機械器具修繕	275
		車両等修繕	
26 材料費	10	受託工事用材料費	10

4 業 務 費	32,723	32,954	△ 231
5 総 係 費	39,146	33,369	5,777

12 備用品費	755	業務用備用品費	755
13 燃料費	82	ガソリン代	82
15 印刷製本費	680	印刷製本費	680
16 通信運搬費	3,928	納付書発送郵便料	3,928
17 委託料	20,403	料金収納・受付・検針等業務委託料	18,808
		料金調定システム保守委託料	1,542
		口座伝送関連ソフト保守委託料	53
18 手数料	2,739	口座振替手数料	860
		コンビニ収納手数料	1,716
		口座伝送関連ソフト基本手数料	163
19 賃借料	4,026	料金調定システム借上料	1,317
		公営企業会計システム等借上料	1,964
		固定資産・起債システム借上料	719
		口座データ伝送使用料	26
20 修繕費	110	車両等修繕	110
1 給料	13,929	一般職給	13,929
2 手当等	12,322	管理職手当	748
		扶養手当	1,014
		住居手当	294
		通勤手当	109
		特殊勤務手当	20
		時間外勤務手当	464
		休日勤務手当	82
		期末手当	2,265
		勤勉手当	1,830
		寒冷地手当	267
		退職手当	5,189
		児童手当	40
3 賞与引当金 繰入額	2,610	賞与引当金繰入額	2,610
6 法定福利費	4,255	地方公務員共済組合負担金	4,218
		地方公務員災害補償基金負担金	37
8 旅費	78	日本水道協会研修会	78
12 備用品費	264	事務用備用品費	264
13 燃料費	333	灯油代	333
14 光熱水費	367	電気料金等	367
15 印刷製本費	55	印刷製本費	55
16 通信運搬費	500	電話料等	500
17 委託料	1,324	水道会館清掃業務委託料	984
		水道会館浄化槽維持管理委託料	126
		水道会館機械警備業務委託料	214
18 手数料	333	車検手数料等	280
		消防設備保守点検手数料	53
19 賃借料	1,387	導配水管埋設地借上料	138
		デジタルカラー複合機使用料	1,249
20 修繕費	550	水道会館施設修繕	440
		消防設備修繕	110
27 補償費	1	補償費	1
29 食糧費	1	食糧費	1
30 交際費	10	交際費	10
32 会費負担金	190	日本水道協会正会員会費	130
		利根川荒川水系連絡協議会分担金	10
		利根沼田簡易水道協議会賛助会費	50

6 減 価 償 却 費	119,509	119,659	△ 150
7 資 産 減 耗 費	550	550	
8 そ の 他 営 業 費 用	51	51	
計	354,239	361,409	△ 7,170

(款)1水道事業費用
(項)2営業外費用

目	本年度	前年度	比較
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費 諸	5,654	5,982	△ 328
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	25,000	31,250	△ 6,250
3 雑 支 出	1,001	1,001	
計	31,655	38,233	△ 6,578

(款)1水道事業費用
(項)3特別損失

目	本年度	前年度	比較
3 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	
4 固 定 資 産 売 却 損	1	1	
計	2	2	

(款)1水道事業費用
(項)4予備費

目	本年度	前年度	比較
1 予 備 費	200	200	
計	200	200	

33 保険料	532	建物損害共済保険料	30
		自動車損害共済保険料	117
		自動車損害賠償責任保険料	190
		日本水道協会水道賠償責任保険料	195
47 公課費	100	自動車重量税	100
50 雑費	5	雑費	5
35 有形固定資産減価償却費	119,509	当年度償却費	
36 固定資産除却費	500	固定資産除却費	500
37 たな卸資産減耗費	50	たな卸資産減耗費	50
38 材料売却原価	50	給水工事材料売却代	50
40 雑支出	1	雑支出	1

(単位:千円)

節		説明
区分	予定額	
34 企業債利息	5,654	企業債利息
1 消費税及び地方消費税	25,000	消費税及び地方消費税
39 不用品売却原価	1	不用品売却原価
41 その他雑支出	1,000	雑支出

(単位:千円)

節		説明
区分	予定額	
1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損
2 固定資産売却損	1	固定資産売却損

(単位:千円)

節		説明
区分	予定額	
1 予備費	200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(款)1資本的収入

(項)1工事負担金

目	本年度	前年度	比 較
1 工 事 負 担 金	17,385		17,385
計	17,385		17,385

支 出

(款)1資本的支出

(項)1建設改良費

目	本年度	前年度	比 較
1 営 業 設 備 費	9,774	1,979	7,795
2 浄 水 施 設 費 改 良 設 費	5,500	17,280	△ 11,780
3 配 水 施 設 費 拡 張 設 費	90,795	104,500	△ 13,705
91 導 水 施 設 費 改 良 設 費	45,000	39,500	5,500
計	151,069	163,259	△ 12,190

(款)1資本的支出

(項)2企業債償還金

目	本年度	前年度	比 較
1 企 業 債 償 還 金	19,554	19,426	128
計	19,554	19,426	128

(款)1資本的支出

(項)3予備費

目	本年度	前年度	比 較
1 予 備 費	200	200	
計	200	200	

(単位:千円)

節		説明
区分	予定額	
1 工事負担金	17,385	下水道工事に伴う工事負担金

(単位:千円)

節		説明
区分	予定額	
43 水道メーター購入費	274	新規水道メーター分 274
44 固定資産購入費	9,500	多目的ダンプ 9,500
42 工事請負費	5,500	浄水施設電気系統更新工事 5,500
42 工事請負費	90,795	老朽管布設替工事 85,295 3.3.1環状線配水管布設工事 5,500
31 負担金	45,000	農業水利施設保全合理化事業 沼田平地区事業費負担金

(単位:千円)

節		説明
区分	予定額	
45 建設改良費等 企業債償還金	19,554	企業債償還金

(単位:千円)

節		説明
区分	予定額	
1 予備費	200	

水道事業会計給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区分	職員数	給与費			法定福利費	合計	備考	
		一般職	給料	職員手当				計
本年度	損益勘定支弁職員	8人	34,592	26,572	61,164	11,727	72,891	
	資本勘定支弁職員							
	合計	8人	34,592	26,572	61,164	11,727	72,891	
前年度	損益勘定支弁職員	8人	32,169	25,093	57,262	9,677	66,939	
	資本勘定支弁職員							
	合計	8人	32,169	25,093	57,262	9,677	66,939	
比較	損益勘定支弁職員		2,423	1,479	3,902	2,050	5,952	
	資本勘定支弁職員							
	合計		2,423	1,479	3,902	2,050	5,952	

職員手当の	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本年度	748	2,664	294	285	60
	前年度	748	1,986	294	296	60
	比較		678		△ 11	
内 訳	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当
	本年度	1,489	264			8,498
	前年度	1,468	186			7,724
	比較	21	78			774
	区分	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当		
	本年度	6,369	712	5,189		
	前年度	5,570	660	6,101		
	比較	799	52	△ 912		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	2,423	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	2,423	職員の異動状況	(増要因)他会計から 1人 (減要因)他会計へ 1人
職員手当	1,479	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,479		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和元年 12月1日現在	平均給料月額(円)	381,925	333,900
	平均給与月額(円)	450,719	384,062
	平均年齢(歳)	51.3	47.0
平成30年 12月1日現在	平均給料月額(円)	331,200	332,450
	平均給与月額(円)	388,618	379,667
	平均年齢(歳)	43.8	47.3

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国の制度
			一般行政職
高 校 卒	148,600円	148,600円	148,600円
大 学 卒	180,700円		180,700円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比 %	級	職員数	構成比 %
令和元年 12月1日現在	1級	() 人	()	1級	() 人	() %
	2級	()	()	2級	()	()
	3級	()	()	3級	() 4	() 100
	4級	3	() 75.0	4級	()	()
	5級	()	()	5級	()	()
	6級	() 1	() 25.0	6級	()	()
	7級	()	()	7級	()	()
	計	() 4	() 100	計	() 4	() 100

平成30年 12月1日現在	1級	() 1 人	() 25.0	1級	() 人	() %
	2級	()	()	2級	()	()
	3級	()	()	3級	() 4	() 100
	4級	2	() 50.0	4級	()	()
	5級	()	()	5級	()	()
	6級	() 1	() 25.0	6級	()	()
	7級	()	()	7級	()	()
	計	() 4	() 100	計	() 4	() 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
一般行政職	主事補,技師補,主事,技師	主任,主任技師	副主査、主査
技能労務職	技術員	主任技術員	主任技術員
区 分	4 級	5 級	6 級
一般行政職	副主幹、係長	主幹、課長補佐	課長
技能労務職			
区 分	7級		
一般行政職	部長		
技能労務職			

(4) 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			
		一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	4	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	7	3	4
比 率(B)/(A) (%)	100	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	4	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	7	3	4
比 率(B)/(A) (%)	100	100	100		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2. 225	() 2. 225	() 4. 450	有	
前 年 度	() 2. 125	() 2. 275	() 4. 400	有	
国の制度	() 2. 225	() 2. 225	() 4. 450	有	

(6) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0. 15	0. 08	0. 24
支給対象職員の比率 (元年12月1日現在) (%)	37. 5	25. 0	50. 0
代表的な特殊勤務手当の名称	道路上作業手当		

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤距離区分の相違